

平成26年度高知県環境審議会総合部会 議事録

日時：平成27年3月26日（木）14:00～15:30

場所：高知会館 平安

出席者委員：一色部会長 内田副部会長 石川委員 岡村委員 長門委員 久松委員
横川委員

事務局：林業振興・環境部副部長 林業環境政策課長 新エネルギー推進課長
環境共生課長 環境対策課長

1 開会

林業振興・環境部副部長あいさつ

2 会議録署名委員の指名

高知県環境審議会運営規程第7条に基づき、部会長が石川委員、久松委員を指名

3 議事

高知県環境基本計画第4次計画の策定について、林業環境政策課長が資料1～4を説明。

一色部会長

本日の会議では個別に第4次計画の内容をどういう風に詰めていくかというよりは、自由にご発言いただき、事務局の方でそれを取りまとめながら、素案を作成するという形をとり、委員の皆さまの忌憚のないご意見をおねがいます。

特に次の計画で重点とすべき事項、あるいは第三次計画で見落としていた、これは加えなければいけない事項など、ぜひご指摘をお願いします。

また、先ほどの説明や資料等の質問やご意見についても、お聞かせください。

石川委員

今、地方創生は大きな柱で、環境と密着した政策だと思うので、その増えている膨大な予算を環境に組みこんでいくなど、その辺、県としての考え方はあるのか。

林業環境政策課長

林業関係でいいますと、現在、森林のCO₂の吸収源対策という形で、国のいろんな助成金がでており、林業の振興にも活用しています。まち・ひと・しごとの関係では、環境の分野でこういった形で活かしていくかは、まだ計画を持っていません。

林業振興・環境部副部長

地方創生に関しては、これから地方で生活をしていく、若者を呼び込んでくる、ということ考えたときに、環境、自然環境といったものは外せないと思う。

エネルギーはベースの部分であり、その辺をいかに産業に結びつけていくかということは大変な視点と考えています。

石川委員

自伐林業について石破大臣が熱心に話を聞いてくださったと聞いたが、高知県にとって自伐林業を環境に結び付けていくことはできるでしょうし、バイオマスの活用という面でも、地方創生というのはマッチしたものだといえる。そこに政府としても理解を示してくれており、今回の基本計画の中に取り入れていただきたい。

バイオマス燃料を持続的に利用していくことを考えた場合、人工林は本来の目的が木材の生産で、それをバイオマス燃料に使うのはもったいない。一度切って、植林して、それをまた、ということにはならない。植林しても、シカが増えてなかなか再生林できないという問題もある。目を付けるべきは広葉樹林で、高知県の場合はシイ・カシ二次林の面積が非常にありますからね、それはいわゆる萌芽再生林を作りますので、それをいかに活用していくかということを実践に取り組んでいただきたいと思う。

バイオマス発電に関して、現場でいろんな悩みを聞いてみました。個人で山を持っている人は保守的で、儲けたいという意識があるようだが、そんなに儲かるようなものではないので、そういった方をうまく取り込んでいく、その意識を変えながら、協力してもらえようような体制を整えていくには、やはり県の協力が欠かせないという印象を持ちました。一企業が取り組むには、なかなか解決できないような地域の問題があり、地域の人たちとどう取り組んでいくか、その辺を考えていただければと思いました。

林業環境政策課長

先ほどの地方創生の関係ですが、本日発表した高知県版の総合戦略では、県が現在進めている産振計画、これをベースに進めていこうと考えています。

中山間地域の活性化には林業の再生が欠かせないということで、中山間地域に新たな雇用の場を構え、そこへ人を呼び込むということ、林業関係で進めています。

環境についても、地方創世の中で立ち上げる分野を探して、戦略の中に取り組めるものは取り組んでいきたいと考えています。

林業振興・環境部副部長

石破大臣の話は、知事も政策提言してきた中で、去年、大臣がこれから地方創生の鍵は林業だと、その中でも、CLT と木質バイオマスと自伐林家だと発言された。高知県からの提案もかなり反映していただいています。

もうひとつの話の、県の人工林と広葉樹林の話ですが、これもいろいろご意見あるようでございますので、お話し趣旨を受け止めまして、これから検討していこうと思います。

一色部会長

関連しますが、高知県で特に重点施策として進めている産業振興、定住促進、そういったものを考えるときに、高知県として産業振興に関わる人をたくさん、特に若い人に来てもらうための県の枠組みとして、環境基本計画に位置付けるとしたときには、環境を痛めつけて開発をするというよりもむしろ、保護や保全をしながら、同時に、定住の促進もし、産業を振興していく。そういう姿勢を打ち出す事が大事だと思うのですけれども、現在の計画にはそういう視点はあまりきちんとしていない。それを、総合施策に入れるのか、環境基本計画に入れるのかは議論があるとは思いますが、やはり、われわれがこの環境をどう使おうとしているのかという視点をですね、次の計画には明確に入れるということ。

それからもう一つは、入れてもPRしなければ県外の人に来てもらえない。実は、三次計画の中には、県内で若い人にもっと環境学習してもらいましょうとか、いろんなエコ活動に参加してもらいましょうとか、あるんですけども、県外にどうPRしていくのかというのは書かれていない。

先ほどの産業振興、定住促進を環境と言う枠組みの中でやるということに際しては、県外にどんどんPRしていかなければ、知られない。まさに前回の総会で出た、計画の認知度が低いということとも関係していると思いますので、それを次の計画の中に目立つ形で位置づけて取り組むんだという意思表示をするのが必要だと思います。

林業振興・環境部副部長

環境をベースにして若者を呼んでくるというのは、これから非常に大事な視点だと思います。

具体的な話で申しますと、四万十モリモリ団のAさん。彼女はもともとカヌーが好きで四万十の方にやって来て、四万十楽舎の方で少し働いたあと、今は、夏場はカヌー、冬場は山の仕事で生活されています。

そういう形で高知の自然にあこがれてくる、というのは非常に多く、今、地域おこし協力隊で県内に来られている方も、できれば定住したいという気持ちをもって活動されている方もおりますので、そういうところも含めて、いろんな面で環境をどうやってPRしていくかというようなことは、大事な視点だと思っています。

内田副部長

本年度、土佐の森救援隊さんが佐川町で自伐林家を育てる事業を実施するという事で、自分もそれに関わっていました。

その中でキーパーソンになっているのが、都会からやってきた地域おこし協力隊。彼らが、3年間そこで支援活動の後、自分たちがそこで生活をしていき、その地域のキーパーソンとなるため、地域の資源である木材を地域で循環させるということをやっていたんですね。

その中で彼らが、地域で生活ができる、経済面でも持続可能であるということを狙っており、その仕組みとして地域の「木材」がとてもいいのは、すごく関係する人が多いということでした。

しかし言われたように、絵に描くのは簡単だけれども、実際にするのはなかなか難しく

て、やっと協議会が立ち上がったところです。しかし、活動が始まったということでは、素晴らしい動きをされているなということがありました。

その中で自分達が思ったのは、第三次計画の中でも、いろんなステークホルダーとの「連携」とか、「協働」の大切さが書かれています、今回もさらに必要かなと思います。

それは社会の持続可能性が大事ということ。自然保護や、人間の生き方なども含め、そういう持続可能性のためにも「連携」や「協働」が必要だと思います。

それからもうひとつ。環境学習。もう一方で、ESD という「持続可能な開発のための教育」というのがあり、ESD センターみたいなところを作ろうかなみたいな動きもあるようです。

文科省と環境省とか分野を超えて、連携して教育の面でも進めていかなければならないんじゃないか、ということがありました。

推進の部分、ネットワークづくりというところをもう少し丁寧に付け加えていったらどうかなと思いました。

林業振興・環境部副部長

今回、佐川町では、まち・ひと・しごとの総合戦略として、自伐型林業をベースにして、木を使ったモノづくりの総合拠点を作っていきたいと考えられています。そこでは、デザインから、作るところまで、教育の場も含めて、物づくりの拠点を作っていくことによって、佐川町にある山の資源を活かした地域振興を考えているとのこと。県としても、産業振興計画の地域アクションプランに位置付けて、一緒に取り組むことにしています。

それから、連携、協働の話ですが、個人的に私もいろんなところでNPOの活動に参加させていただいておりますけれども、それを見ておきますと、住民の方と一緒にやるということが大事だなと思います。いかに連携し、協力してやっていくか、むしろ、住民の方々の活動をどう引き出していくか、それをどうネットワークにしていくかということが大事じゃないかと考えているところです。

内田副部長

佐川町のことで、自分が進みだしてすごいなと思ったのは、県の担当者が参加して、具体的な資料を出していただいたことで、かなり具体的に進んだということがありました。今後もしもいろんなところで協力して進めていって欲しい。

林業振興・環境部副部長

基本的には地域毎に地域支援企画員がおり、彼らがそういうところを繋いで、市町村や住民が一緒になって取り組んでいるところです。

岡村委員

海岸の砂防林についても、もう少し配慮いただきたい。防災という観点から見ても、津波に襲われた地域で、幅30mの人工の砂防林が5mの津波を完璧に止めている。津波は松林に砕け散ることによって半分に拡散される。しかし、海岸防災は農水省関係者ではな

く、土木屋さんが進めており、コンクリートで固める方向にしか行かない。彼らは砂防林の評価はないというが、評価をする態度がない、そこが問題。

環境汚染という点でも、日本の浜は非常に大きい幅広い海岸林に成長していつているし、入野の浜、基本的には2列に植えて、堰堤状に盛り上がり砂が止められて、津波が超えていく。メリットは10mのコンクリートの堤防を作る必要はないし、その発想自体もおかしい。

海岸と自然の浜少なくなっていて、入野松原が自然遺産になったけれども、他にも芸西の浜などは、森がずっとあったので、風を止める働きがあり、そこに砂が堆積し天然の防波堤が高くなって津波を防いできたが、それが松食い虫とかにやられて、枯れてしまっている。

もう少し戦略的に考え、砂防林を保全するだけでなく、活かすようにする。100年の単位で考えると、津波の被害に逢う宿命の高知の重要な柱になるのではないか。このままでは、コンクリートの堤防で囲われてしまう。

林業振興・環境部副部長

海岸防災へのご指摘は、南海地震に備え、防潮堤も含めて、段階的にどうあるべきか、全庁的な観点で検討していかなければならない課題だと思います。

去年、国交省主催のなぎさシンポジウムが開催され、どちらかという利用する側の視点で、浜の空間をどう考えるかということ、砂浜美術館の方や黒潮実感センターの神田さん達がお話しもしていました。そんなことも含めて、なぎさ、浜辺をどう考えていくか、ということもあると思います。

それから、入野松原も保安林の形で、国や県、町といった行政だけではなく、地域の住民の方も加わって守っていこうと、一緒に守っていこうとする活動も始まっています。そういうことも含めて、海岸防災的なこともどう考えていくかということ、大事な視点だと思いますので、検討させてください。

岡村委員

入野は日本の財産、県の宝だと思うので。

横川委員

第三次の計画を改めて見て、既書いてあるなという思いもあるが、こういう枠組みを作って、担い手を育てて、協働を図るといのは変わらないのだろうと思ったのと、担い手が育つという点では、ひとつはこういう枠組みに関する情報共有できるかということ。こないだの審議会でも言ったことで、意外に知られていないし、県内のかなりの人が知らないという面はあったし、意外にこれを知るきっかけがなかった。

次の計画ではもうちょっと工夫するべきなのかなと、そういう気がしました。

担い手が育つには、何らかのインセンティブがないと、これをしたいと思うには意味づけをすることが重要で、こうあるべきだということはみんな思っているけど動かない、インセンティブをどうやって示せるかということ。

先ほど、備長炭の話がありましたけれども、うちの学生で備長炭の卒業論文が必ずあるんです。森林保全に関して、学生にとって備長炭は非常に魅力があるんですね。何か森とかかわる、一つのインセンティブとして、それを具体的に示していくことが必要という気がしています。

久松委員

先ほどご意見がありましたように、私も学校との連携は必要かと思っています。環境教育、環境学習や体験が必要と考えていて、それに対して、記述が少ないように感じています。

小さい時から保護者も含めて、例えば、森林の機能、間伐の状況なんか、ゴミでしたら分別、再利用とか、また最初に分別する方が後のためにいいとか、そういうことを知っていただくといううえで、環境教育をより一層推進して欲しいと考えています。

それと、県の方でいくら計画ができて、教育委員会や各学校にどれだけ周知ができていくかというのも考えさせられるところ。周知のやり方について検討の余地がないのか考えてみたらどうかと思っています。

林業環境政策課長

確かに計画を作って、担当課の方は目標に向かって施策を進めているが、この施策が何に基づいてどういう枠の中でやっているのか、ご指摘のようにあまりPRできてないと考えているので、計画を進める際、立てる際にどういう目的で事業をすすめているのかPRを考えていきたい。

環境学習に関して、当課では森林環境税も担当しており、その中で山の学習支援事業ということで、各市町村、教育委員会の方々にご協力いただいて、環境の中の一部にはなるが森林環境、そこは当課でやっており、環境共生課でも広く環境学習を進めている。次期計画の中にもしっかりと位置付けて、取り組んでいきたい。

林業振興・環境部副部長

具体的に何をするか、何ができるかを具体的に見せるかということではないかと思う。備長炭にしても、ウバメガシを切ったあと、どう再生して、全体的に産業としてどうまわしていくか。そこな辺も含めて、子どもや大人への見せ方、環境学習のやり方みたいな所が大切じゃないかなと感じているところです。

長門委員

一般の方はこういう計画を作ることを認知されていないが、この計画は大事な計画で、着実に進めていっているが、何かインパクトのある施策、お金はかけられないと思うが、あっと驚くような施策を何か一つ加えてもらいたい。新たに加えるということでもよいが、このうちのどれかをクローズアップするようなことでもよい。

もうひとつは、5年前と比べ、高等教育機関では地域貢献をやらないといけないという意識が強くなっているの、何かそこと連携できないか、とっかかりの窓口でもよいし、

地域との連携は学生にとっても問題解決のプロセスを学ぶことができ、お互いメリットがあるのではないかと思います。高等教育機関との連携をお願いしたい。

林業振興・環境部副部長

インパクトのある施策を打ち出せないかというご意見、これは委員の皆さんからご意見、ご提案をいただきながらやっていきたい。できるだけ、県民の方々が参加しやすい、一緒に行動に移せる何かをご意見いただきながら形にできればと思う。

それから、2点目の地域貢献。学生の方もそういうのをやりたいというニーズも強い。昨年、えこらぼで小学生の環境絵日記の審査をしたが、そこに教育学部の学生に来ていただいたし、森のようちえん事業にも、学生さんが卒業しても活動が止まらないように、一学年下の学生を連れて来て、子どものお世話をしてくれた。そういう気持ちがずっと繋がると非常によいし、Win-Winの関係ができるのではないかと。

窓口とどういう形で連携していくかは、これから検討させていただきたいと思う。

一色部会長

目玉となる事業を設定するのもいいが、もう一つはわかりやすいキャッチコピー。第三次計画では、「高知は地球の循環モデル～空・山・川・海みんなともだち～」は、一般の人には長すぎてわかりにくい。

次の計画では、重点となる簡単なキーワードを付けてPRすればどうか。

岡村委員

高知の食材、特に野菜が美味しくて、朝どれの野菜が手に入るのは、全国的にも素晴らしいこと。自然が美味しいというのは一つのキーワード。

環境というと、概念的で循環型モデルとか、なんか取っつきにくい。やっぱり、高知は美味しい、自然は美味しい、というのが使えないか。

高知に育った子ども達にとって、季節の食べ物、四季折々美味しいものをいただけるのはメリットで、自然が本来持っている強さを感じる。食べ物の記憶は一生残るので、それが高知に帰ろう、行ってみようという原動力となるので、記憶に取り込んでいくことは必要。

石川委員

環境省は生物多様性の地域戦略を基礎自治体に落とし込んでいくことを推奨している。

これから高知県も、生物多様性だけでなく、それを包括する基本計画では、市町村の方から手を挙げてもらって、落とし込んでいく作業が必要となるのではないかと。

これまで、市町村が自主的に、うちはこういう計画で行くんだということはあったのか？

環境共生課長

生物多様性でいうと県の戦略は策定したが、市町村はこれからというところ。四万十川の流域の方で、数年前から、広島大学の先生に来ていただいてという動きはあるが、具体

的に戦略の策定というところはまだない。

石川委員

推奨しているとか、積極的に手を挙げてもらうとか、呼びかけというのはいかがか？

林業振興・環境部副部長

環境行政は、住民がいかに関わっていくか、そのためにも市町村の関わりが大事となってくる。市町村もいろんな計画を立てているが、マンパワー不足で作業が追いついておらず、実態は、県がひな形を作り、それに自分所のバージョンを作っていくパターンも最近多い。

理想は確固たるものがあって住民と一緒に作っていくのが理想だが、なかなかそこまではできていない。しかし、地域で活動するときには、広報とかで関わってやっている。

石川委員

高知県の地域支援員をとおして、連携しているということですか？

林業振興・環境部副部長

こんなことをやりたいという相談があったら、こんな制度があるよということで関わっていくのが、地域支援企画員であって、市町村と繋ぎながら地域住民のニーズを吸い上げてどうしていくか、それに対して県がどんなバックアップができるか。そうして、ひとつひとつのプロジェクトを作り上げているのが今の動きです。

石川委員

集落活動センターなどの活動も県が積極的に関わっていい活動と思うが・・・。

林業振興・環境部副部長

今、地域地域でこんなセンターを作りたいというところに対しては、県も全面的にバックアップしている。

内田副部長

第三次の計画では、コーディネーターを120人以上養成するというのがあるが、専門家、施設や場所を有機的に繋いでいくコーディネーターの存在が必要。

例えば、香美市で行ったESDでやったアサギマダラの授業では、蝶の観察だけでなく、命の大切さや自然に活かされていることに子ども達が気づくなど、感動の授業だった。この感動を産むのは、コーディネーターの存在じゃないかと思った。

国の方でもESDの養成が強くなるということが言われている。環境教育のコーディネーター120人というのは、環境学習に拘らなくて、それも含めて持続可能性というところを繋ぐコーディネータの養成を進めてもらったらと思う。

もう一点、二年間E S Dの授業やったが、学校のプログラムを作っていく時期と、事業を単年度で進めていくことの難しさがある。学校では夏休み明けから次年度のことを考えていくが、それに何とか対応できるようなつなぎを行政間でやっていただくとか、そんなことはできないだろうか。学校と現場とのやり取りにもものすごく労力を使った。これから、持続可能な環境学習を進めて行くためには重要で、是非検討願う。

N P Oは自由なイメージで、どこでもやっていけると思われているが、実は弱く、結構縦割りで、N G Oも同じ。そこに横串を指していくのがコーディネーターや行政で、是非うまく繋げていただきたい。

環境共生課長

環境共生課の豊かな環境づくり総合支援事業補助金は単年度が原則だが、ストーリーがきちっとある複数年の計画は可としている。

林業振興・環境部副部長

p40 のコーディネーターは、生涯学習課が所管している。生物多様性を広めていくときもコーディネーターやリーダーが必要で、それをどう育て、どう活動してもらうかを今後検討していく必要があると思っている。

内田副部長

県の方で環境学習のプログラムを冊子にしていると聞いたが、それを学校で実施するN P O、N G Oを募集するなどして、それを話し合いしながらブラッシュアップして学校と繋いでいくことはできないか。

林業環境政策課長

今日は教育委員会が来ていないので、教育委員会サイドの話はできないが、環境教育の学習プログラムは、昨年度森林環境税を使って教育委員会が冊子を作っている。先ほどいわれた、民間団体等がこういうプログラムがあるが、学校でどうだろうかというのは、森林環境であれば、香美市の森林総合センター情報交流館でいろんな情報の収集、提供を行っており、つなぎ役も可能である。

新エネルギー推進課長

環境学習のコーディネーターは、当課が委託で運営しているえこらぼでも同じようなつなぎ役を委託事業の中に入れていく。残念ながら、成果が上がってない面もあるので、次年度については抜本的な改革をし、環境学習に取り組む予定である。

石川委員

推進リーダーにしてもN P Oに役割を担ってもらおうとするなら、新たな負担を強いるのではなく、何らかのメリットが必要。WIN-WIN の関係を築けるような魅力的な施策が必要。

また、高等教育機関が県と連携して地域貢献する産学官民連携センターが県立大学に整いつつある。そこや、高知大学地域協働学部が核となってサテライト教室を作る。自治体の方からは、2つ手を挙げていただいている。ほとんど無償で施設を提供いただいております、講義や実験などを行い、宿泊も格安で利用できる。そういう動きができてきており、これから高等教育機関と県との緊密な連携は必要。

一色部会長

環境基本計画で重要なのは、基本的な考え方、これをどうするのかということと、対象分野をどう設定するかということ、この二つが計画の中でも根幹となるもので、第三期のものをそのまま引き継いでよいのか、それともさらにもう少しこういう考え方をしますよとするのか、もう少し各委員には時間をかけて考えていただいて、その上で思いついたこと考えたことがありましたら、事務局へ寄せていただきたい。

事務局では、基本的な考え方や、計画の対象分野というのを整理した上で提案できるよう準備をお願いします。

いただいたご意見や、今後の国の動きなども踏まえ、第四次計画の考え方を整理いただく。次回の日程は事務局で調整をお願いします。